

物品等の借り入れについて、次のように一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和6年6月4日

静岡県知事 鈴木康友

## 1 担当部局

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁東館16階  
静岡県知事直轄組織デジタル戦略局電子県庁課 技術管理班  
電話番号 054-221-3196

## 2 調達内容

- (1) 入札番号  
電県第48号
- (2) 賃貸借物品及び数量  
カット紙プリンタ 一式
- (3) 賃貸借物品の特質等  
入札説明書及び仕様書による。
- (4) 賃貸借期間  
令和6年8月1日から令和11年7月31日まで（長期継続契約）
- (5) 納入期限  
令和6年7月31日（水）
- (6) 納入場所  
静岡県静岡市葵区追手町9番6号  
静岡県庁別館3階

## 3 競争入札参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格において、「物品賃貸」の営業種目について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (3) 入札説明書に示す機器等を納入した実績（能力）を有するものであること。
- (4) 入札書等の受付期間において県の入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていない者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 次のアからキのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2

条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約の他の契約を締結している者

#### 4 入札者に求められる業務

(1) 貸付物品について、仕様書に示す条件を満たすこと。

(2) 物品の貸付後、修理、点検その他アフターサービスを貸付先の求めに応じ速やかに提供できること。

#### 5 入札説明書等の配付期間、配付場所及び配付方法

(1) 配付期間

令和6年6月4日（火）から令和6年6月11日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日は除く。）の午前10時から午後5時まで。

(2) 配付場所

上記1に同じ

(3) 配付方法

無料で直接配付する。

#### 6 入札参加資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す方法により申請書等を持参によって提出すること。

(1) 提出期間

公告の日から令和6年6月11日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前10時から午後5時まで

(2) 提出書類

申請書及び入札説明書で示した書類

(3) 提出場所

1に同じ

#### 7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和6年6月20日（木）午前10時00分

(2) 入札の場所

静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁東館16階 OA研修室

(3) 入札書の受領期限

開札の日時まで（郵送、電送による入札は認めない。）

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は入札に関する条件等に違反した者が行った入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 照会窓口は、静岡県知事直轄組織デジタル戦略局電子県庁課（電話番号054-221-3196）とする。

(3) 現場説明会は行わない。

(4) 詳細は入札説明書による。